



A global leader  
in multidisciplinary  
research on forced  
migration



## 移動民のダナ+20 マニフェスト

### 移動先住民、保全、持続可能な開発、気候変動 ダナ宣言から 20 年後

2022 年 9 月 10 日 ヨルダン ワディ・ダナ

我々移動民の代表者——先住民、伝統民、遊動民、部族民を含む<sup>1</sup>——および関連する研究者と実務家は、ダナ宣言<sup>2</sup>から 20 年後の現在に我々が置かれた状況を振り返り、我々の未来に向けた計画を練るために、ここヨルダンのワディ・ダナに集結した。我々は、モンゴル、マレーシア、インド、イラン、ヨルダン、スウェーデン、ナイジェリア、カメルーン、ケニア、タンザニア、ナミビア、ペルー等、世界中の様々な民族や国家から参集した。国連諸機関、市民社会組織、コミュニティベースの組織、大学、自然保護団体等、本会議に資金を提供し、このヨルダンでの振り返りのための会合に参加した各位の支援に謝意を表す。

モンゴル政府の主導により国連総会で合意された来たる「放牧地と遊牧民の国際年」の精神において、我々は、我々移動民と遊牧民が、各地の地域環境に適合するよう長年にわたって培ってきた生活様式とともに、世界中で数億人の人々を擁していることを強調する<sup>3</sup>。我々の生活様式は極めて多様であり、我々の環境や先住民管理領土との繋がりを密接にするために、さまざまな形態の移動に依存している<sup>4</sup>。我々の故郷は、極北から乾燥・半乾燥の砂漠、サバンナ、ステップを経て、湿潤な熱帯林にまで広がっている。

我々は気候変動によって未曾有の難問に直面しており、その影響は、土地劣化および洪水や旱魃の激化を招き、砂漠化、森林破壊、生物多様性の喪失を伴い、我々の食料主権、食糧確保、飼料へのアクセスが脅かされるようになった。これらの問題は、主に化石燃料の使用による継続的排出に起因しているにもかかわらず、我々は伝統的な生活様式を続けているというだけの理由で、排出者として標的にされることがあまりにも多い。採掘産業は咎められない一方でそうなのである。

我々は、可変性に適応した我々の伝統的移動土地管理戦略および知識に立脚した気候変動への緩和策と適応策を要請する<sup>5</sup>このためには、我々の移動性から生まれるレジリエンスが弱体化しないよう、我々の領土に対する権利を確保する必要がある。

一般的な認識とは反対に、我々の領土や放牧地は生物多様性の重要保護地域であり、不可欠な生態系サービスを提供している。そして我々の生活様式は、国家経済や食料確保に決定的な貢献をする一方で、これらの地域を維持・管理する上で肝要な役割を果たしている。移動可能な生活様式は、レジリエンスと効果的な土壌・水管理を促進する手段を組み込んでおり、環境の保全と回復の基礎とされるべきでものである。我々は、こうした価値が国連砂漠化防止条約のように一部の国際機関に

<sup>1</sup> IFAD 2009. Engagement with Indigenous Peoples Policy, IFAD, Rome.

<sup>2</sup> ダナ宣言、ダナ+10、ダナ+20 は先住民の権利に関する国連宣言の実施を全面的に支持する。ダナ宣言ウェブサイト参照。: <https://www.danadeclaration.org/>

<sup>3</sup> <https://iyrp.info/>

<sup>4</sup> <https://www.biodiversity-z.org/content/indigenous-peoples-and-community-conserved-territories-and-areas-icca>

<sup>5</sup> CELEP の動画も参照。: <https://www.youtube.com/watch?v=DeqITzac9Ac>

よって認められていることを評価する<sup>6</sup>。狩猟、採集、輪作休閑、移牧、遊動的放牧、土地共有といった移動資源利用は、生物多様性や生態系のレジリエンスを低下させるどころか、むしろ向上させることが多いという我々の主張は、学術研究によって実証されている。しかし我々は、人口増大、そして、外部の利益や現金経済における外部との契約によって、我々にとってしばしば不利な条件で、土地や水源を喪失したことによって、我々の環境と生活様式がストレスに晒されていることを認識している。我々は、我々の生計を促進し維持するために、様々なレベルでの連携を呼びかける。

歴史的に、我々の生活様式や人権はあまりにも頻繁に軽視され、否定されてきた。我々の中には暴力や強制移住、定住化を経験した者もいる。法律は、定住農民には授けられてきた同じ権利を我々に対しては否定するように構成されている。我々の土地、領土、そして我々が依存する天然資源に対する諸権利、自治権、慣習法を行使する権利は保護されなかった。我々が所属する国家は独立し、国際人権条約を批准しているにもかかわらず、今日多くの国々で、このような差別的な文化に基づく偏見、法律、政策が依然として残っている。<sup>7</sup>我々は、土地権と人権の擁護者が我々のコミュニティと社会で果たす重要な役割を認識している。我々は、政府や国際社会に対し、移動民とその環境を守るための行動において、彼らを保護するよう要請する<sup>8</sup>。

今、我々の生活様式は脅威の増大に直面している。それは、採掘産業やアグリビジネス、自然保護区の強制、トロフィーハンティングや観光キャンプ、強制立ち退きや定住化計画、司法へのアクセスの欠如、我々の生活様式に対する偏見の蔓延、慣習的な統治システムや知識尊重に対する侵食によってもたらされる脅威である。我々のテリトリー上でみられる土地の断片化や私有財産をフェンスで囲うこと、そして新たな国境線は、我々の伝統的な移動ルートを遮断し、我々から牧草地や森林へのアクセスを奪っている。我々は、排除的な形態の環境保全と開発が我々に強要され続け、土地と領土へのアクセスの喪失、非自発的な再定住、貧困化、文化の喪失につながっていることを強調する。風力発電所、太陽光発電所、レアメタルの採掘など、新しい「グリーンへの移行」プロジェクトでさえ、我々の同意なしに、あるいは、その地域に対する我々の権利、利用、ニーズを考慮することなく、我々の土地に押し付けられている。

我々は、直面しているいくつかの問題に対処するための模範的な取り組みが存在することを認識しそれを称賛する。裁判所が我々の土地の返還を支持する判決を下した判例もみられる。いくつかの国家の政府は、我々の伝統的な領土の所有権と管理権を認め、我々の自治を認めることに同意した。いくつかの保護区はコミュニティによる所有、統制、運営に戻され、先住民族領土やコミュニティ保護区等、保護を達成するための効果的な手段も認められ始めている。我々との協力のもと、地域的に意義深い生息地回復プロジェクトがいくつか実施されている。残念なことに、こうした例は将来の道筋を指し示すものではあっても、通例というよりはむしろ例外である。

我々が直面している長期未解決課題に対処するため、我々は各政府に対して我々の民族に対する政策を修正することを要請する。まず、我々の領土と資源の共有利用に対する慣習上の権利を認め、公式に確保することを通じてそれが可能になる。そして、我々の伝統的な権限と慣習法を認めること、我々の生活様式を正当に評価し、伝統的な知識とアイデンティティを尊重するよう青少年に奨励する文化に配慮した教育を奨励することを通じてそれが可能にある。移動民は公正に代表されるべきであるし、意思決定において発言権を持つべきである。

我々は、自然保護活動家に対し、我々の権利を尊重し、我々と緊密に協力し、我々の伝統的知識と慣習的管理慣行を適用することを通して、我々の先祖伝来の地域と、我々が大切にし、見守ってい

---

<sup>6</sup> 例えば次を参照: <https://www.unccd.int/news-stories/statements/indigenous-peoples-dialog-climate-change-biodiversity-and-desertification>

<sup>7</sup> また、先住民族の権利に関する国連宣言、ILO169号、VGGTなど、先住民族の集団的権利を扱うその他のグローバルな文書もある。

<sup>8</sup> 人権擁護者に関する国連宣言。

る生物文化的多様性と生態系を保護するよう要請する。また、生物多様性条約締約国会議<sup>9</sup>の決定や、生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）<sup>10</sup>の関連するキーメッセージに沿って、ダーバン合意<sup>11</sup>やダーバン行動計画の下での約束を実施するよう、彼らに今一度要請する。我々は彼らに、ファカタネ・メカニズムに資金を供給して、実効性を持たせること、そして、影響を受けた人々が保護地域について懸念を表明し、正当かつ公平に司法を享受し、返還、補償、調停を通じて対処できるような機敏なメカニズムを発展させることを求める。

我々は各種法人に対して、アクウェコン・ガイドラインに沿って、我々の権利を尊重し、我々が完全に参加する形態での社会的、経済的、文化的、環境的な影響の評価を実施することを要請する<sup>12</sup>。我々の慣習的領土内のプロジェクトは、その提案について全面的に情報が共有され、我々の自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）を得て、手続きを経た上で、我々自身が選んだ代表者とともに実施されねばならない。<sup>13</sup>また、各種法人は損失と損害に対して正当な補償を提供すべきである。

我々は国連諸機関、大学、市民社会組織、コミュニティベースの組織に対し、我々自身のイニシアティブを維持するような方法で、我々の努力を支援し、我々と連帯して行動し、資金を提供することを要請する。具体的には、先住民問題に関する常設フォーラム、あるいは、先住民の権利に関する専門家機構に対し、移動する先住民が置かれた状況について焦点を絞った調査を実施し、報告書を発表するとともに、我々の権利がどのように支持されるべきかについて具体的な勧告を行うことを要請する。

我々は、また、研究者に対し、我々の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」に対する権利に沿って、我々の優先的な関心事に取り組む共同調査研究のイニシアチブを共同で発展させ、地元の研究者や若者の能力を育成するよう要請する。そのような調査研究は、開発・保全機関から独立したものであるべきであり、広く公開される前に我々のコミュニティと共有することで検証されるべきである。また、これらの調査結果は、より一般に公開されるべきである。

我々は、また、我々自身で、加わってくれるメンバーを見つけてネットワークを強化し、女性と若者の役割を確保し、グローバルなアドボカシーを実施し、危機に際して、共同かつ団結してお互いを支援するために行動し、我々のニーズに応える専用のメディアを設置することを誓う。我々は、既存の地域、国家、リージョンにおける連合、組織、ネットワークを引き続き強化していく。

我々は、このマニフェストを未来の世界における移動的生活様式の位置づけについて相互理解を深め、全ての関連する当事者の間での協働への新しい道を拓く開かれた誘いとして、提供するものである。

---

<sup>9</sup> CBD COP 7 決定書 28、COP 10 決定書 2、COP 12 決定書 12、COP 14 決定書 8、およびそれぞれの附属書。

<sup>10</sup> IPBES の「キーメッセージ」グローバルアセスメントの A6、B6、D5。

<sup>11</sup> ダナ宣言 5.2.7 およびバルセロナで開催された第 4 回世界自然保護会議での承認。

<sup>12</sup> <https://www.cbd.int/doc/publications/akwe-brochure-en.pdf>

<sup>13</sup> <https://www.fao.org/3/i3496e/i3496e.pdf>

## マニフェスト署名者

Ariell Ahearn, Departmental Lecturer, University of Oxford, UK.  
Abd Alrazzaq Al-Khawaldeh, Duty Manager of the Dana Guesthouse, Jordan.  
Ahmed Al-Khawaldeh, Dana Terraced Gardens Cooperative, Jordan  
Alejandro Argumedo, International Network of Mountain Indigenous Peoples (INMIP), Peru  
Raed Hasan Al-Khawaldeh, Tourism Manager of Dana Reserve, Jordan. Mohammad  
Alnaanah, Dana Livestock Breeders Cooperative, Jordan Salem Mutlak Alzalabih, Wadi  
Rum, Jordan.  
Alhassan Jaoji Attahiru, Confederation of Traditional Stockbreeders Organisations (CORET), Nigeria.  
Mahmoud Abdullah Mohmmmed Bdoul, Bdoul tribe, Petra, Jordan.  
Amer Shehdeh Khawaldeh, President, Dana & Qadisiyah Local Community Cooperative, Jordan.  
Eng Basem Eid Khawaldeh, Alnawatif Cooperative, Jordan.  
Khalid Khawaldeh, Global coordinator, World Alliance of Mobile Indigenous People (WAMIP).  
Sara-Elvira Kuhmunen, President of the Sámi Youth Association, Sweden.  
Dawn Chatty, Emeritus Professor, University of Oxford, UK.  
Marcus Colchester, Senior Policy Advisor, Forest Peoples Programme, UK.  
Alain Frechette, Rights and Resources Initiative, Canada.  
Jérémie Gilbert, Professor of Human Rights, University of Roehampton, UK.  
Elizabeth Hempstead, Research Assistant, University of Oxford, UK.  
Saverio Krätli, Independent Researcher and Editor, *Journal of Nomadic Peoples*, UK.  
Mohammad bin Pokok, Headman of Kuala Koh Village, Malaysia.  
Janali Qasemi, Member of the Board, UNINOMAD, Iran. J.  
Terrance McCabe, University of Colorado, USA.  
Olivia Mason, Research Associate in Geography, Newcastle University, UK.  
Simon Maison Tong'oyo, Research and Field Coordinator of ILEPA, founder and director of Nchaischi Vision  
School, and Majimoto Group Ranch Secretary, Kenya.  
Nahid Naghizadeh, Chair of the Board, CENESTA, Iran.  
Bayarsaikhan Namsrai, Steps without Borders NGO, Mongolia.  
Musa Usman Ndamba, 1st Vice National President MBOSCUDA, Cameroon.  
Helen Newing, Forest Peoples Programme, UK.  
Sina Maghami Nick, DPhil student, School of Geography and the Environment, Oxford.  
Yannick NDOINYO, Executive Director - Traditional Ecosystems Survival Tanzania (TEST), Tanzania.  
Tumal Orto Galdibe, HSC, Toricha Livestock Breeds Farmer - Private Practice, Kenya.  
Dayali Devi Raika, Lokhit Pashu Palak Sansthan Sadri, Rajasthan India.  
Kimaren ole Riamit, Founder-Director of the Indigenous Livelihoods Enhancement Partnership, Kenya.  
Cory Rodgers, Senior Researcher, University of Oxford.  
Greta Semplici, PASTRES postdoctoral fellow, European University Institute, Italy.  
Usiel Seuakouje Kandjii: o'Seu Oningandu – Namibia.  
Indrani Sigamany, Research Consultant and Capacity Building Specialist, UK.  
Hanwant Singh, Lokhit Pashu Palak Sansthan Sadri, Rajasthan India.  
Munkhnasan Tsevegmed, Country Coordinator, International Year of Rangelands and Pastoralists, Mongolia.  
Cecilia Turin, Andean Pastoralism Researcher, Peru. Member of PASTOAMERICAS.  
WONG Pui May, conservation practitioner, Malaysia.  
Mohammad Zayadeen, Azazmih Tribe, Wadi Hidan, Jordan.

ダナ+20 スポンサーへの謝辞:



Centre for British Research in the Levant (CBRL); Misereor [IYRP]; Oxford University's Refugee Studies Centre and School of Geography and the Environment; Rights and Resources Initiative; PASTRES; University of Nevada; Wenner Gren Foundation; BMUV; GEF; SGP and UNDP; WAMIP.